

財団法人 日中医学協会

2009 年度共同研究等助成金報告書－調査・共同研究－

2010 年 3 月 13 日

財団法人 日中医学協会 御中

貴財団より助成金を受領して行った調査・共同研究について報告いたします。

添付資料：研究報告書

受給者氏名 酒 井 郁 子
所属機関名：千葉大学
所属部署名：看護学研究科 職名：教授
所 在 地：千葉市中央区亥鼻 1-8-1
電 話：043-226-2768 (直通)



1. 助成金額： 1,000,000 円

2. 研究テーマ

四川大地震後被災者のリハビリテーション看護に関するニーズに応じた看護現
任教育プログラムの開発

3. 成果の概要

四川大地震災害拠点病院に勤務する医師、看護師、理学療法士、作業療法士お
よび被災後リハビリテーションを必要とした患者へのインタビューを実施し、リ
ハビリテーション看護ニーズに関する調査票を作成した。その後専門家会議を実
施して調査票を洗練し、リハビリテーション看護に関する現任教育ニーズを調査
した。この調査結果を用いて看護師を対象とした現任教育プログラムの素案を作
成した。

※発表論文等

なし。

4. 研究組織

日本側研究者氏名： 酒井郁子	職名：教授
所属機関名：千葉大学	部署名：看護学研究科
中国側研究者氏名： 胡秀英	職名：副教授/副科長
所属機関名：四川大学	部署名：華西看護学部/華西病院

四川大地震被災住民のリハ看護に関するニーズに応じた 看護師現任教育プログラムの開発

研究者氏名 酒井郁子
日本所属機関 千葉大学大学院看護学研究科
共同研究代表者 胡秀英
中国所属機関 四川大学華西看護学部/華西病院

<要旨>

四川大地震被災者のリハ(以下リハ)看護ニーズおよび看護師のリハ看護に関する学習ニーズを明らかにし、これをもとに看護師教育プログラムを立案、実施し、患者、看護師、病院管理からの多面的な効果を検討することを目的として研究を実施した。四川大地震災害拠点病院に勤務する医師、看護師、理学療法士、作業療法士および被災後リハを必要とした患者へのインタビューを実施し、リハ看護学習ニーズに関する調査票を作成した。その後専門家会議を実施して調査票を洗練し、看護師の災害リハ看護に関する学習ニーズ(以下学習ニーズ)を調査した。4か所の災害拠点病院の看護師220人に配布し、170人から回答を得た。結果、学習ニーズは、災害発生から1カ月までの早期のリハ看護について必要と答えたものが80%以上の項目は、合併症管理とくに慢性病のコントロールと睡眠障害の予防、PTSDへの対応、疼痛管理であった。1カ月から6ヶ月後の中期の学習ニーズでは、80%以上の対象者が必要と答えた項目は、日常生活能力の再獲得支援、移動能力の向上支援、家族への介護指導方法であった。災害6か月以降の後期リハにおける学習ニーズでは社会資源の利用であった。また災害リハを提供するための看護管理では、患者の状態に応じた療養場所の選択と搬送に関するマネジメント、リハ資源の公平分配と継続看護のためのマネジメントについての学習ニーズが高かった。以上を看護師現任教育プログラムの学習項目に組み入れた学習プログラムを検討し作成した。

<Key Words> 四川大地震、被災者、リハビリテーション看護、看護師、学習ニーズ、現任教育

I はじめに

日本では、阪神大震災をきっかけとして、その後、新潟中越沖地震、能登半島地震、JR 福知山線事故など大規模災害を経験したことによって災害看護学が構築されつつあり、現場救護、救命救急に関する知見は蓄積しつつあるが、災害により障害を負った人々への長期的リハ看護に関してはほとんど報告がない。

2008年5月12日に発生した四川大地震に関しても同様に、発生直後からの医療支援活動、心のケアに関する報告はあるが、被災者のリハに関する報告はほとんどないのが現状である。しかし現地では巨大地震のあとの復興はいまだ進んでいない。現在、中国は高齢化を突き進んでおり、今回の被災者のなかにも災害弱者である高齢者が多く含まれている。リハは本来、予防の概念を含む実践活動である。つまり地震により障害を負った人に加え、障害をもともと有している人に対する災害時の情報提供、救助、健康問題への対応、長期的回復支援を一貫して実施することが災害リハ看護の重要課題と考える。一方、四川大地震被災者のリハ看護ニーズの実態調査、医療者の困難感やリハにかかわる医療ケア提供システムの評価は不十分である。

このような背景から、四川大地震被災住民に対して中国四川省の災害拠点病院などの看護師が、リハ看護の基本的な知識と技術を得て、被災住民の長期的な回復とQOLの向上に資する看護援助を実施できるように、教育プログラムを考案することは、中国だけでなく日本においても有用だと考えた。

【研究目的】

四川大地震被災者のリハ看護ニーズおよび看護師のリハ看護に関する学習ニーズを明らかにする。これをもとに看護師教育プログラムを立案、実施し、多面的に実現可能性と効果を検討する。

II 研究方法

1. 研究枠組み

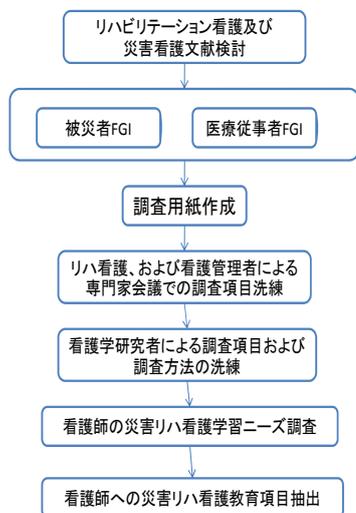


図1 研究枠組み

研究枠組みを図1に示した。本研究では、段階的に、看護師の災害リハ看護の学習ニーズを明らかにする。第1段階では、被災者と災害医療従事者へのフォーカスグループインタビュー（以下 FGI）を実施し、災害リハ看護のニーズと看護師の学習ニーズを抽出した。これをもとに看護師の災害リハ看護学習ニーズ調査用紙 ver1 を作成し、これを用いてリハ看護および看護管理者による専門家会議を実施し項目の内容妥当性の検討と洗練を行い、調査用紙 ver2 とした。そして看護学研究者による調査項目および調査方法の洗練を行い、調査用紙 ver3 を作成した。調査用紙 ver3 を用いて看護師の災害リハ看護に関する学習ニーズ調査を実施し、これらの結果を統合して、四川省災害拠点病院等における看護師への災害リハ看護教育項目を抽出した。

2. 医療従事者への FGI

1) 調査期間及び調査場所、調査対象

調査期間は2009年6月であった。調査場所は、四川大学華西病院地震リハ治療センターおよび、都江堰市整形外科病院（災害拠点病院）の2か所であった。調査対象は四川大学華西病院リハ治療センター医師2名、理学療法士1名、作業療法士1名、看護管理者2名、看護師2名、都江堰市整形外科病院医師3名、看護管理者3名であった。

四川大学華西病院地震リハ治療センターは大地震後に震源地周辺から搬送されてきた被災者への本格的なリハ拠点として現在も活動している。また災害拠点病院である都江堰市整形外科病院は、もともと地域の医療拠点であったが地震のため倒壊し、地震から1年以上経過した2009年6月においても仮設プレハブ平屋建てで診療を継続していた。

2) データ収集方法およびデータ分析方法

前もって研究同意の得られたリハ関連の医療従事者に集まってもらい、2時間半から3時間のグループインタビューを実施した。インタビューの全ての経過を調査対象者の許可を得て録音し逐語録を作成し、これをデータとした。なおデータは日本語に訳し中国側研究者と日本の研究者が共有した。

インタビュー内容は、地震発生後から現在までのリハ活動の実際、医療従事者が認識している被災者のリハニーズ、リハ提供上の困難と課題、リハ看護に関する看護師の学習ニーズであった。分析は、これらのインタビュー項目ごとに発言内容を分類し、最終的に全体を統合して災害リハ看護の学習ニーズを抽出した。

3. 被災者の FGI

調査期間は2009年6月であった。都江堰市整形外科病院に通院中の被災者6名に対して FGI を実施した。インタビュー内容は、現在の健康状態、災害による身体、心理、社会面への影響、日常生活上の困難、リハへの自己の取り組み状況、将来展望であった。分析は、これらのインタビュー項目ごとに内容分析を用いて、発言内容を分類し、現在のリハ医療提供上の課題を抽出した。

4. 災害リハ看護に関する学習ニーズの実態把握のための調査票の開発と調査

1) 調査用紙開発過程

医療従事者の FGI 及び被災者の FGI をもとに、調査用紙 ver1 を作成した。作成の際の基本的考え方は、災害リハの特徴を表現できること、地震災害の被災によるリハ提供上の特徴を表現できること、長期的な回復過程を網羅できることであった。これを用いて専門家会議を実施した。専門家会議構成員は、リハ看護

護、看護教育、看護管理の領域から 10 年以上の経験を有し、リハ看護学に関する知識が豊富であり、本研究への協力の同意を得られたを一人ずつ 3 名選択した。また同様の基準で理学療法士 1 名、作業療法士 1 名を選択し、合計 5 名による専門家会議を開催した。この結果を基に調査用紙 ver2 を作成した。また次に看護学研究者 5 名による専門家会議を実施し、項目を確定し調査方法を決定した。

2) 開発した調査用紙 ver3 の構造

FGI および専門家会議の検討から、災害リハ看護に必要な項目を、①対象者の特徴、②リハ過程、③リハを効果的に提供するための看護管理、④発展的災害リハ看護の 4 つの枠組みで検討した。そして①対象者の特徴を被災者、災害弱者（高齢者、小児、もともとの障害を有していた人）、健康住民に分類した。②リハ過程を初期（災害発生から 1 カ月）、中期（1 カ月から 6 カ月）、後期（6 か月以降）と分類した。このリハ過程に沿って FGI で得られたデータをもとに項目を作成し、研究方法で示した調査用紙を作成した。

調査用紙は、①回答者の属性 8 項目、②リハ看護学習経験 6 項目、③災害リハ看護学習への動機と準備性 3 項目、④災害リハ看護現任教育のニーズに関する自己評価 46 項目、の 4 セクションから構成され、合計 63 項目であった。①、②、③は 2 択および複数回答を指示し、④は非常に必要、必要、わからない、あまり必要でない、全く不要の 5 段階リッカートを指示した。

3) 災害リハ看護に関する看護師の学習ニーズ調査

調査期間は 2009 年 12 月、調査場所は、四川華西病院老年科およびリハ病棟、都江堰市中心鎮骨傷医院、都江堰市第二病院、都江堰市公立衛生医院の 4 か所であった。合計で 220 部配布し、170 部改修した。回収率は 77.3%であった。

5. 看護師現任教育プログラム案の作成

以上の結果をもとに、看護師現任教育プログラムに含まれる必要のある学習項目を抽出しプログラム案を検討した。

Ⅲ結果

1. 大地震後のリハの実態

大地震後のリハは、初期（地震発生から 1 カ月後）、中期（1 ヶ月後から 6 ヶ月未満）、後期（6 か月以降）のⅢ期に分け実施された。四川大学華西病院では、初期、中期のリハを受け持ち、被災者がそれぞれの自宅に復帰した後の後期のリハを災害拠点病院が担当した。四川大学華西病院の職員は、早期リハの効果を認識していた。しかしこれらの被災者が自分のコミュニティに帰って以降の後期リハは、人員や社会資源、物資の不足から不十分だと認識していた。その要因の一つとして地震発生地域が非常に広範であり、ゆえに、被災者の居住地区も分散しており公共交通機関が分断し、医療施設へのアクセシビリティが低いことが挙げられた。都江堰市整形外科病院職員は、災害発生まで全くリハを行ったことがなく、職員に基本的知識や技術がなかったこと、初期は救命救急に当たり、その後は 3 カ月にわたり、被災した各村を、チームを組んで訪問し、公衆衛生教育を実施した。これによって感染症の蔓延を防ぐことはできたが、それと並行して 2008 年 8 月以降の中期からリハを行わざるを得ず、さまざまな研修に職員を派遣しながら実施してきたことを語った。またリハに必要な機材の欠乏は深刻であり、現在もそれは継続した課題であると認識していた。

2. 今後のリハ提供上の課題

FGI で語られた、リハ提供上の課題は、①職業リハの資源が不足している。②医療従事者の知識と技術の標準化がなされていないため、体系的・理論的なリハが実施できない。③住民のリハに関する知識不足があり理解が得られにくく、啓発活動が必要である。④慢性疾患管理、健康教育、リハ、子育て支援を一貫してサービス提供できるようなコミュニティ拠点が必要である。の 4 点であった。そのほかに都江堰市整形外科病院では医療者も被災者であるため、医療者のストレスマネジメントの必要性が語られた。

3. リハを必要とする被災者の特徴

FGI 参加者の発言から、通常のリハを必要とする患者と比較して、被災者の特徴として以下のことが抽出された。①医療従事者への依存、愛着が非常に強く、「自分の健康や命をまるごと医療者に任せた」ようになることが多かった。②家族、家屋、財産、職業など人生にとって重要な事柄をいっぺんに喪失した体験をもちながら、リハに取り組んでいるため、当事者は気がつかないが、大きな精神的問題を抱えていることが多い。③とくに都市部に居住する中高年の被災者は大きな喪失であるにもかかわらず、政府保証が農村部ほど大きくない

ため将来への不安を抱えていることが多い、④地震発生1年以上経過した現在、中年以降の女性に首、肩、腰、足の疼痛の問題が多く生じているが、これは地震の影響が大きい。⑤PTSD、うつ、不眠などの精神症状を有する被災者は都市部に多い

3) 災害リハ看護に関する学習ニーズ

看護師、医師、理学療法士、作業療法士は災害リハ看護の学習ニーズに関して、以下のようにあげていた。①被災者の「喪失」からの回復をどのように援助したらよいか心理的援助スキルを学びたい。②長期的持続的な援助提供をどのようにしていったらよいか、③被災者は通常のリハ患者と比較して、リハ過程の合併症が発生しやすいため、合併症管理の知識を得たい。④被災者は家族からの支援を得られないケースが多いため、家族への教育の方法を知りたい、⑤農村部では「なにかあったら医師に診てもらおう」という伝統的な治療への価値観が強く、主体的にリハに取り組むことに関して住民の理解を得にくいため、啓発活動の方法、健康教育の方法を知りたい。⑥継続的なリハ医療の提供のために看護として何ができるか知りたい、⑦系統的なリハおよびリハ看護に関する教育を受けたい。断片的な知識は得ているが応用が難しく、さまざまなリハスキルをどのように被災者に適用してよいかわからない。⑧人員配置や資源の公平分配などに関するリハ看護管理を学びたい、であった。この結果をもとにして災害リハ学習ニーズ調査項目を作成した。

4. 災害リハ看護に関する看護師の学習ニーズ調査と教育プログラム検討

看護師への学習ニーズ調査(220人に配布、170人回収)の結果、非常に必要、必要と答えた看護師が80%以上であった項目を初期、中期、後期を分けて説明する。

災害発生から1カ月までの早期のリハ看護について必要と答えたものが80%以上の項目は、合併症管理とくに慢性病のコントロールと睡眠障害の予防、PTSDへの対応、疼痛管理であった。1カ月から6ヶ月後の中期の学習ニーズでは、80%以上の対象者が必要と答えた項目は、日常生活能力の再獲得支援、移動能力の向上支援、家族への介護指導方法であった。災害6か月以降の後期リハにおける学習ニーズでは社会資源の利用であった。また災害リハを提供するための看護管理では、患者の状態に応じた療養場所の選択と搬送に関するマネジメント、リハ資源の公平分配と継続看護のためのマネジメントの項目について、必要だと回答した人が80%以上であった。

以上の結果から、学習項目として、災害リハ看護の展開に必要な理論と知識、災害リハ看護の目的と目標の設定、災害リハの対象の理解、災害リハの過程の理解、看護の方法(廃用と合併症の予防、活動の促進、参加の促進、コミュニティベーストリハビリテーション、地域医療連携とネットワーク形成を含む看護師教育プログラム案を作成した。

IV 考察

震災前からリハ看護の理念の共有がなされず、リハビリテーションネットワークの仕組みが発展していたとはいえない状態で大地震が発生し、長期的にリハを必要とする被災者が多く存在している。住民も医療者もリハ看護に関する知識不足があり、提供システムの構築が間に合っていないことからリハ資源の公平分配に大きな課題があることが示唆された。リハ看護はチームアプローチが基本であり、そのためにはリハに関する知識と技術の標準化と目標の共有が必須である。そのため、災害リハ看護の学習項目は必要最小限の項目を洗練し、知識と技術の標準化を目的に検討した。また教育プログラムの実施方法に関しては、出前講義を行うか、あるいはITを活用した学習方法を構築し、災害拠点病院の負担を軽減する方向で検討することが望ましいと考えられた。また災害拠点病院にはコミュニティベーストリハビリテーション(CBR)の知識やスキルが必要とされており、大学病院ではリハビリテーションのシステム化の知識、連携協働のスキル、ネットワーク形成のスキルが必要とされていると考えられたためこれらを教育プログラムに盛り込む必要があった。

リハビリテーションを必要とする四川大地震被災者は震災後のパニック、無力感などによって身も心もまるごと医療者にあずけ、依存せざるを得ない状況に置かれること、喪失体験が非常に強大であることから通常のリハと心理的回復のプロセスが全く違うことが示唆された。また医療従事者も被災者であることからお互いが自律性を取り戻していくプロセスと体験を理解し共有することも今後重要な研究課題である。

今後開発した教育プログラムを実際に行うためには、教材の制作および、ファシリテーターの育成が必要となる。そのためのプロジェクト研究なども必要となる。四川大地震からの復興を契機に、四川省におけるリハビリテーション看護学がさらに充実していくことが期待される。